

社会復帰促進等事業費の推移（17年度～25年度）について

- 1 社会復帰促進等事業（旧労働福祉事業）の見直し
 - ・社会復帰促進等事業費については、平成21年度予算までに平成17年度予算（1,222億円）の4分の1（▲305億円）を削減し917億円規模とすることを目標。
- 2 24年度予算までの状況
 - ・歳出改革の努力を徹底及び行政支出総点検会議等の指摘等を踏まえ、平成21年度当初予算額は目標を15億円上回る902億円規模となった。
 - ・以降平成22年度は対前年度（当初）▲84億円（▲9.3%）減、平成23年度は当初予算で対前年度▲54億円（▲6.6%）減と削減を継続。
 - ・その後、平成23年度は第1次、第2次及び第3次補正予算にて東日本大震災等の対応により、未払賃金立替払事業費等約192億円を補正計上したため、3次補正後予算額では、956億円規模、対前年度138億円（16.9%）増となったものの、未払賃金立替払事業費等を除くと、対前年度▲45億円（▲7.2%）減となっている。
 - ・平成24年度は対前年度（当初）▲26億円（▲3.4%）減（未払賃金立替払事業費を除く対前年度（当初）▲60億円（▲10.5%））
- 3 25年度要求
 - ・平成25年度要求は683億円規模、対前年度▲55億円（▲7.5%）減（未払賃金立替払事業費を除く対前年度▲14億円（2.8%））となっている。
 - ・なお、特別会計改革の基本方針（平成24年1月24日閣議決定）を踏まえ、今後も各事業についてPDCAサイクルによる不断の見直しを行い、無駄の削減への取組を継続していく。

